

さいたま市長 1 月定例記者会見

平成 2 1 年 1 月 3 0 日（金曜日）

午前 1 1 時 0 0 分開会

○ 進 行 記者クラブの皆さん、定刻になりましたので、ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、記者クラブ幹事社さん、よろしくお願いいたします。

○ 埼玉新聞 今月の幹事を務めます埼玉新聞と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、本日の記者会見の内容につきまして、市長から説明をお願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。それでは、定例の記者会見を始めさせていただきます。本日の発表議題は、2 件であります。

2 月 3 日より平成 2 1 年さいたま市議会 2 月定例会をお願いをしているところであります。

本定例会では、市政に対する私の所信と平成 2 1 年度予算の概要をご説明を申し上げるとともに、平成 2 1 年度予算及び条例議案などの議案審議をお願いをすることとなります。

平成 2 1 年度の予算編成に当たりましては、昨年の金融危機に端を発しました、百年に一度と言われる経済不況を反映をし、本市におきましても、法人市民税で約 4 0 億円を超える大幅な減収が見込まれるなど、財源の確保が大変厳しい状況となったところでございます。

こうした中でも、政令指定都市としての基盤の構築などさいたま市らしいまちづくりの推進に配慮をし、さらなるステップアップを実現をするとともに、緊急経済対策にも対応した切れ目ない予算とするため、として、8 0 の重要政策事業に予算の重点配分、として、「子育て支援」、「安心安全」、「環境」の 3 つのキーワード事業の推進、として、経済対策・雇用促進へのスピーディーな対応、として、市民ニーズに的確に対応した予算編成、これらに意を用いたところでございます。

特に子育て支援では、ナーサリールーム、家庭保育室の保育料負担の軽減、妊産婦健診公費負担の拡大、子育て医療費助成事業など、また安心安全では小中学校を初めとした公共施設の耐震化の促進、避難所の夜間訓練

の実施、災害用マンホール型トイレの設置など、そして環境では地球温暖化対策の一環として太陽光発電の積極的導入、LED照明の積極的導入など、これらの3つのキーワード事業にも予算の重点配分を行ったところでもあります。

その結果、一般会計の予算規模といたしましては3,912億3,000万円となり、地方財政計画の規模が前年度比1.0%の減に対しまして、本市では0.2%増という積極型の予算となったものでございます。

また、特別会計につきましては、北部拠点宮原土地区画整理事業の終了や老人保健事業の縮小などにより、前年度比2.5%減の1,746億円、企業会計につきましては、水道事業での企業債の償還金の減などにより、前年度比1.4%減の1,114億9,829万円、全会計の予算総額では、前年度比0.8%減の6,773億2,829万円となったものでございます。

議案といたしましては、合計で63件を予定をしております、その内訳は、予算議案42件、条例議案14件、一般議案5件、道路議案2件でございます。

議案の主なものといたしましては、条例議案では、平成20年本市人事委員会勧告の趣旨を踏まえ、勤務時間を短縮をすることに伴う「さいたま市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例」の一部改正、また、本庁舎または区役所庁舎の整備に係る資金を積み立てるための「さいたま市庁舎整備基金条例」を新たに制定をするものでありまして、これらの条例を初めとして、14条例を予定をいたしております。

次に、一般議案では、新型インフルエンザの発生に備え、抗インフルエンザウイルス薬の取得議案などを初めとして、5議案を予定をしております。

そのほか、道路の認定・廃止に係る2議案を予定しております。

議題1は以上でございます。

続いて、議題2「西大宮駅開業記念式典を開催いたします」についてご案内を申し上げたいと思います。

西大宮駅の開業を記念をいたしまして、開業日の前日に西大宮駅開業記念式典及び内覧会を以下開催いたしますので、取材方よろしく願いいたします。

西区役所至近の駅でございまして、多くの市民の利用が見込まれる西大宮

駅につきましては、平成19年3月に工事着手し、先日開業日を発表させていただいたところです。そこで、長年の地域住民の念願でありました西大宮駅の開業を記念をして、開業日前日の3月13日、金曜日、午前10時からさいたま市及びUR（ユアール）都市機構の共催による西大宮駅開業記念式典を開催いたします。

当日は、施工関係者はもとより地元関係者や市議会関係など約190名のご参加をいただく予定といたしております。

また、広く市民の方々にも駅施設をごらんいただくために西大宮駅内覧会を当日の午後1時から3時まで開催いたしますので、ご利用をいただければと思っております。

なお、西大宮駅の開業に合わせた関連イベントといたしましては、西区役所では、写真・パネル展示等による「西くらしっく展」を3月13日、金曜日から25日、水曜日の間、西区役所1階ホールにおいて開催いたします。

また、大宮西部特定土地区画整理事業の施行者であるUR都市機構が、駅前広場並びに駅前・西区役所周辺エリアの一部道路の供用を開始することに伴い、「まちびらき」を行うことから、「Liv Field（リーブフィールド）西大宮 まちびらきフェスタ」の開催を予定しております。

イベントの詳細につきましては、別紙1、2のとおりでございます。議題につきましては、以上です。

- 埼玉新聞 ありがとうございます。
市長の説明について質問があればお願いします。
- 読売新聞 読売新聞です。
節目の年の予算編成であったかと思えます、トップとして。それに……。
- 市長 何の節目でしょう。
- 読売新聞 任期の節目。そのことについてどのような思いをトップとして……。
- 市長 平準化というか、特に節目の年だからどうのこうのとか、そういうある意味では一般受けをねらった大盤振る舞いだとか、そういうものは余り見受けられないですね。地味な予算じゃないかなと自分でも思っております。
いずれにいたしましても、こういう経済危機の中でね、喫緊の課題、市民が本当に必要としている事業、こういったものを絞ってですね、そこに重点的に予算を配分した結果、先だってですね、皆さん方にもご説明をさ

せていただいたとおりの予算となったということでございますので、ご理解を願えればというふうに思っております。

○ 朝日新聞

朝日新聞と申します。

税収が減る中、財政調整基金を当初では初めて取り崩したというふうに聞いていますけども、市長の中で、それでもやっぱり積極型ということにこだわって、0.2%ってわずかですけども、の増予算を組んだというのはこだわりがあったということによろしいんですかね。

○ 市長

いや、そういうこだわりはありませんですけど、ただ今ご指摘のように法人市民税がですね、約40億円落ち込んだと。そういった中で固定資産税ですとか、そういったものがここで上がりましたのでね、かなりの部分がそれで埋められたわけなんですけど、かといってもまだ足りないというんで、財政調整基金も取り崩してやりました。これは、さっき申し上げたような今喫緊の課題ですね、例えばタミフルを購入するとかみたいなものというのは、やはり何というんでしょうか、そのあるときに買っておかないと、在庫切れですよと言われた段階でもうおしまいになっちゃいますんで、そういう予備の手を打たざるを得なかった、こういうご理解をいただけるとありがたいなというふうに思っております。

それと、もう一つは、やはり経済対策の中で、この学校等の補強工事ですとか、また一般的なですね、公共工事、これらも余りにひどい経済状態なので、前倒しをしたりですね、ある程度の配慮させていただかないと市は成り立っていかないんだらうと、こんな思いでやらさせていただきました。結果として0.2%微増ということになったわけでありまして。

○ 朝日新聞

ありがとうございます。

○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

先ほど任期の節目というちょっとお話しありましたが、20年度は総仕上げの予算と。今年については、そういった意味では一応任期の締めくくりの予算というような位置づけでいいかと思う・・・。

○ 市長

そういうところなんですよね。

○ 埼玉新聞

その上でちょっとお伺いしたいんですが、今回の予算の上で、まず1つ、目玉になるようなものというのは、市長はどの辺をお考えなんですか。

○ 市長

そうですね、これから先ですね、さいたま市が積極的に取り組んでいか

なければいけない事業というのが多々ございます。そういった中で、やはり私はこれからさいたま市の場合は教育というものをかなり大きなフラッグとして掲げていきたいなというふうに思っておりますので、そういった関連の予算でありましたと。

それから、やはり高齢化、少子化が進んでいる中で、そういった少子化に対する対応、また高齢化に対する対応、また事業としてはですね、今お願いをしているんな先生方にも配慮いただいているわけですが、大宮駅周辺の開発のビジョン、これが来年度の3月末までに固まるということでもありますので、それに基づいたですね、事業計画を今度はつくっていかなくちゃいかんということがあります。そういったための、今年だけ、3月だ。

- 事務局 中間が今年度で、ビジョンは来年度策定。
- 市 長 失礼しました。中間報告が今年度の3月末、最終が来年の3月末ということでありまして、これらに基づいたですね、ビジョンに基づいたいろんな事業計画つくっていかなくちゃいけない。そういったことで、そういった会議に対する予算、それからやはり建設関係で一番大きなのが地下鉄7号線、こういうことになってこようかと思っております。地下鉄7号線には、まだ事業に入っておりませんので、調査費その他ですね、もろもろの経費として3,000万円をつけておりますが、これらがこれから先、一つ一つ具現化する事業の中で大きなですね、財政的な負担もあるのかなと、こんなことを考えているところでございます。
- 毎日新聞 毎日新聞です。
地下鉄7号線の話なんですけれども、昨年度の当初予算でたしか2,700万円で、今年3,000万円で、300万円で微増と言っているかと思うんですが、このお金、今年度はどういう事業に使うと。
- 市 長 そうですね。昨年度はご承知のように期成同盟会等々の補助金が多かったものですが、今年は何か聞いています。
- 事務局 地下鉄7号線につきましては、中間駅周辺のまちづくりにつきましてもですね、ある程度その辺の計画、調査費、計画に伴う調査を委託する経費を、若干ですけどね、入れさせていただいております。
- 毎日新聞 去年とことしと、その予算的にはほとんど変わりがないと。そうなるくと、市長としていつまでにどうしたいとか、そういう具体的な内容

は・・・。

- 市長 そうですね、やはり地下鉄7号線の例の平成27年でしたね。
- 事務局 ええ。
- 市長 27年までにはですね、つち音を響かせたいと、こういった考え方で
ね。
- 毎日新聞 着工・・・。
- 市長 つち音を響かせたいです。芸術的な表現です。
- 埼玉新聞 着工ということによろしいですか。
- 市長 そうね。
- 東京新聞 東京新聞ですけど、今のちょっと関連なんですけど、その27年度までに
つち音を響かせるということからすると、ある程度の、今年度というのは
どのぐらいまで、新年度ですね、どのぐらいのところまでいかなければと
いうことになってきます。
- 市長 そうね、やっぱり採算、やっぱり一番の問題というのは、採算がどうな
るだろうかということでありまして、今話のあったように中間駅、これの
設置によってどのような影響があるかということ。今までは。
- 市長 S Rが協議に全く入っていなかったんですね。だけど、これから先です
ね、S Rも協議に入ってもらいながら、例えば延伸をすれば、当然S Rも
それに伴う増収、こういったもの見込まれるわけなので、S Rはほとんど
県が出資をして、あと利用する市町村がそれぞれの線路の長さに応じて負
担をしておりますけれども、それとはまた別にですね、そういう考えを入
れながら協議を進めてまいりたいというふうに思っております。
- 東京新聞 去年のたしか7月ぐらいの合意では、次のステップとして事業者なんか
が入って、県、市との間で協議するという、来年度はそういう検討会をつ
くって、具体的な計画を詰める段階の所有権とか移転、移行したいと、そ
ういう考え方ということですか。
- 市長 はい、そうですね。いつまでも、周辺だけ回ってても話になりませんの
で、やっぱり一歩ここで踏み出さなければ、次の展望は開けないだろうと
いうふうに思っております。
- 東京新聞 財政の県とのバランスという方向性見えてきた・・・。
- 市長 まだこれは話し合っておりません。ですから、県のほうは知事さんの話

で、それぞれ別会社をつかって市がやるべき問題だというふうなおっしゃり方はされておりますけれども、私どもとしましてはS R等の利益もこれやはりですね、全く別な問題というふうには考えていないと。これからその財政負担がね、どういうことになるのかということについては詳細にまたいろんな数字を持って詰めていきたいなというふうに考えております。

何か追加ありますか。よろしいですか。

- 事務局 いえ、今市長が言いましたようにですね、今まで県との協議は市とのですね、事務レベルの連絡会ということだったんですけども、来年度につきましてはですね、S Rも含めた、あるいは専門のいろんな調査やっていたいている鉄道・運輸機構さん等もですね、視野に入れた形での新たな連絡会を想定をさせていただいているというところでございます。

- 日本経済新聞 日本経済新聞です。

今のその採算性の観点なんですけれども、人口に比して、その岩槻地区の人口の予測を考えると採算がとれないんじゃないかという指摘もあったりして、これに反対する人も多いかと思うんですけども、それに対して市長はどんなふうなお考えをお持ちですか。

- 市 長 そうですね、今現在のいろんな試算ですと、なかなかきついんじゃないかというふうな数字も出ております。ただ、やっぱりある意味ではやりようもありましてですね、いわゆる通過駅を設定をして、急行電車みたいなものを走らせることによってですね、時間的な短縮はどの程度できるかとか、それから中間駅の仮想もですね、人口の設定をどうするかとか、そういういろんなことが出てくると思うんですね。やっぱりこれ昔の話ですけども、西武鉄道と東武鉄道があって、西武鉄道は、まず線路をつくった、そこに住宅がはりついた。東武鉄道は、先に住宅をつくって、そこに線路を引っ張っていった。ある意味では、これからの日本のリーダーたるべく、また同時にこれから道州制を考えなければいけない段階において、また州都を目指すということであればですね、やはりそのような交通の利便性、この優位性を確保していくということは、ある意味では政策的に非常に大事なことだろうというふうに私は思っております。

- 朝日新聞 その関連で、この話は出尽くしているとは思いますが、その岩槻に延びて、その地下鉄7号線で東京に出れるようになると、今までその岩槻

の方が大宮を通過して東京に出るとかの人の流れがですね、変わって、さいたま市を通らずして東京方面に向かうというような人の流れも予想されるんですけど、そこら辺の影響についてはどう考えますか。

- 市長 そうですね、その辺はまだよく調査しておりませんが、ご指摘のような懸念はあります。やはり余り便利だとね、そのままおりないで行っちゃうということも想定されますので、ある意味ではまた魅力のあるまちづくりということがですね、もう一つ重要なのかなというふうに思います。今大宮駅のエキュートですね、これが昼間も繁盛していると。やはり改札を通らないで買い物ができるという、そういった部分で大変な繁盛ぶりを見せておりますから、ある意味でそういうふうなエキュート的なものもね、発想していくのかなというふうに思いますが、そういったものSR等がこれからどういうことになるかわかりませんが、もし仮に新会社つくるとすれば、そこにそれだけの財政力、体質が強いのか、体質が強化されているかどうかでまた別の問題ですけれども、基本的にはやっぱりそういうふうに必要な喚起ということをですね、やはり考えていかざるを得ないだろうというふうに思っています。
- 東京新聞 中間駅のあたりのですね、その開発という、需要を高めるような開発として、構想としておありになる部分ってありますですか。
- 市長 それも最初からあります。
- 東京新聞 今具体的に何かどういうものとか整備されたかってありますか。
- 事務局 今までやってきたのが、規模等いろいろあるんですけども、中間駅でどのぐらいの乗降客数がですね、見込めるかとかという、この一応の推計の上に立って、当然事業採算性が成り立つための、いわゆる開発規模、乗降客数を喚起するためにはですね、どのぐらいの規模が適当なのか、あるいは市が財政上どのぐらい負担できて、その事業を展開できるのかと、そういういろいろな角度からのですね、検討はしております。またただ、先ほど市長からもありましたように平成12年国勢調査と平成17年国勢調査では人口推計がかなり落ち込んでいるという背景もありまして、また新たにそのまちづくりについてですね、これから見直していくということに現在では思っています。
- 毎日新聞 また地下鉄7号線の話なんですけれども、財政負担については県に対し

ての応分の負担を求めるといふ、これまでの姿勢に変わりはないということによろしいですか。

- 市長 はい。
- 毎日新聞 市独自で、例えば上物の会社については一括出すとか、そこまではまだお考えではないということ。
- 市長 やはりお互いに応分な利益を受けるわけですから、それぞれの負担をすべきだというふうに思っております。
- 読売新聞 よく事あるごとにもっと埼玉スタジアム2002の近くにとまってくれて言っていましたけど、もっと埼玉スタジアム2002の近くにとまってくれると助かるかもしれませんね。どうですか。
- 市長 埼玉スタジアム2002の近くに。なかなか難しいところでね、今の朝日の話のようにね、余り近いと、おりました、スタジアムに行きました、帰りました、それでいいのかということって出てくるんですね。ある意味で少し間があったほうがね、これからまちづくりが始まりますけれども、そういった中では立ち寄っていただいて、よかった、悪かったって言いながら一杯やったりですね、そういうふうなところも必要なのかなという思いはあります。そもそもあれが約1.2キロなぜ離れたかという話というのは、そのころ県のね、担当者があそこに決定をしたわけなんですけれども、やはり基本的にはねたときにね、ゲームが終わったときに、この欧米のなんか見ると非常に暴力ざたが起きていて、非常に多いと。そうであれば、余りに近いとみんな一斉に集まってしまうんで、かなり危険じゃないかと。少し踊り場があったほうがいいだろうというふうな意味合いからも、そういうふうな距離を設定したというふうな漏れ伺ったことがございます。
- 読売新聞 じゃ、その1.2キロの間に何も無いというのが問題ですね。
- 市長 今まだ仮の姿ですから、区画整理やったのはご承知のとおり。あれがね、ワールドカップのときは結構模擬店が出てね、おもしろかったですね。初めて知ったけど、顔のペインティングだとか、いろんなお店が出ていて、日本の旗というのはペインティングになじまないね。何か包帯に血がにじんだみたいなことになっちゃって、何かどうもまずいなという感じがしましたね。
- 埼玉新聞 地下鉄7号線の延伸に続きますが、昨年11月に岩槻の総会のほうで

私の責任において地下鉄7号線を進めるというご発言がありましたが、先ほど財政負担については負担を求めると。この辺の、要するに先導役としては、やはり相川市長が持ってやっていくということによろしいわけですね。

- 市長 そうだと思います、はい。
- 埼玉新聞 先に立ってということ。
- 市長 やはりそういったもの市が先頭に立たなければ、これはなかなか進まないプロジェクトになるうというふうに思っております。
- 朝日新聞 地下鉄7号線とは別の予算の関係で、今回の予算の中で市民に必要な事業をやるつもりだというお話だったですけども、相川市長ご自身のですね、政策的予算というか、肝いりでトップダウンでこれをやれというふうに指示して盛り込んだ部分があれば、1つ、2つお伺いしたいんですけど。
- 市長 そうですね、やっぱり1つはですね、子育て支援、ナーサリールームがですね、今公設というか、認可保育園と比べて約月2万円高いんですね。これを何とか補助金で埋めようと。今私は、子育てするならさいたま市という大きなフラッグを掲げていますけどね、その中で待機児童がなかなか減らないということもご承知のとおり。この待機児童というのはご承知のようにですね、だんだん、だんだん潜在需要が掘り起こされるという面もありますので、ゼロにするの難しいんですけども、これによってかなりね、解消されるんじゃないかなというふうに1つは思っております。
もう一つは、やはり環境ということの中で、今度は国のほうもですね、例の太陽光発電かなり力を入れていただけるようですが、県のほうも力を入れていただけるようですが、さいたま市の場合もですね、この埼玉県というのは全国でも日照時間(快晴日数)が一、二を争う日照時間が長い(快晴日数が多い)地域でありますので、その特性を利用してですね、そのような環境問題に対する対応、それを入れたらどうかというようなことを言っております。もちろん、一般的にやってですね、学校の耐震だとか、そういったものはもちろんそのベースの下にあると。特化してそういったものをやったらどうかということを書いてですね、いろんな面で盛り込みました。
- 事務局 総合政策監です。
環境ということでございますと、その太陽光発電のほか、そのLEDと

ということで非常に電力の消費の効率がいいということで、そういったものを率先導入したり補助金で促していきたいというようなものがございます。

それから、子育てでございまして、大原中学校の跡地の活用、子育て関係で活用していこうと。中身は具体的なところまではまだいっていませんけれども、そういった検討委員会というんですかね、市民の方を入れた、そういった予算などが入っておろうかと思えます。

- 市長 あの大原中学校跡地ってご存じない記者さんもおられるかもしれないんですが、与野駅の東口、通称西高通りって言っていますけど、あれ歩いてですね、200メートルぐらいかな、先行った右側に昔の大原中があった。その跡地です。それを児童施設でつくろうじゃないかと。子供の城になるのか何だかわかりませんが、子育てするならさいたま市という1つのね、シンボルにつくっていこうということが1つの売りということになるかというふうに思っております。
- 埼玉新聞 それでは、市長の肝いりの政策という話でしたが、逆に市の職員のほうから上がってきたような政策というのは何か。
- 市長 いろんなその上がってきた政策の積み重ねが予算ということになるわけですが、特に何かあるかな。特に何かおもしろかったなんていう…。
- 事務局 また環境ということでちょっと申し上げたいと思いますけど、地球温暖化の対策本部というのを昨年に、10月秋に立ち上げて、その中でですね、その各課でいろいろと、本部で議論するほか各課で担当レベルでいろいろとワーキングみたいのをつくりまして、積み上げていろいろ出していただいたんですが、その中で出てきたものといまして、全区役所に、いわゆる緑のカーテンみたいなものをつくっていこうという話とか、それから保育園の園庭の芝生化、こういったものをやってみたらどうかということで、そういったものは予算の中に入っております。
- 読売新聞 環境政策、特に太陽光発電、国の動きを受けて多くの自治体が今回導入していると思うんですけども、さいたま市の今回の施策の独自性、この日照時間(快晴日数)が一番長い(多い)・・・。
- 市長 補助額が高いことじゃないでしょうか。補助額が高い。
- 読売新聞 額の高さ。
- 市長 キロワット5万円。大体1家庭で太陽光発電つけると、マキシмумが大

体4キロワットなんだそうですね。ですから、そういったマキシマムでも対応できるような上限20万円という枠を設定しておりますので、かなりこれはね、活用できるんじゃないかな。いろんな補助制度と合わせますとね、大体あれが200万円ぐらいでしょうか、太陽光発電だと。その半分までいなくても、そのかなりの部分ですね、40、25%なり30%なりが埋まるということになれば、太陽光発電による電気料の削減というものを見合わせると何年で元が取れるというようなことになってきますからね、かなりの方が興味を示していただけるんじゃないかなというふうに思っています。

- 読売新聞 補助額決める上で、やっぱりその国の補助がありますね。さらに市の補助があって、間に県の補助も来るといふふうに見込んで決めたといふふう理解していいですか。
- 市長 いや、あのときは、まだ県は出しておりませんでした。
- 読売新聞 まだ多分出していないんで。
- 市長 国の動向も見定めながら市独自で定めたものでありまして、その後ですね、県のほうでも、これやるべきだというご認識だったんだと思うんですが、そのような補助額を打ち出されてきたと。時系列的に申し上げると、そういうことになります。
- 読売新聞 最終的に導入する利用者にどれくらいメリットがあるか、をもたらしたいかということから、役割を分担していくもんだと思うんですね、算出。
- 市長 だから、どういうメリットをもたらすかって、役割分担というよりも、それぞれが独自に出して行って、それをうまく上手に、賢く組み合わせてくださいみたいな部分が今度の場合は強いんじゃないでしょうか。
- 埼玉新聞 よろしいでしょうか。
- 毎日新聞 地下鉄7号線、もう一つだけ。鉄道・運輸機構も視野に入れて検討会なり協議会なりを設置したいということですが、そうなると3,000万円で足りるんでしょうか。
- 市長 追加予算で別件もありますから。
- 毎日新聞 そうなると、もう補正でどんどん、じゃ対応されていくということですか。
- 市長 とりあえずの手付金みたいなもんなんです。また、そういうことが具体

化になってね、その会議が頻繁に開かれるようになれば、補正はいつでも組むという姿勢ですね。

○ 朝日新聞 いいですか。

○ 市長 はい、どうぞ。

○ 朝日新聞 子育て支援と、先ほどのちょっと21年度のビジョンの話で、少子高齢化の話出てきましたけど、子育て支援については非常にこのキーワードにも入って、結構強調されている部分がある反面ですね、結構その負担がこれからふえていきます高齢者対策について、余りちょっと予算の中からは、子育て支援に比べると、ちょっと力が伝わってこない部分が正直あるんですけど、市長の中で今年度、21年度、その先含めてですね、高齢者対策についてどういうふうにお考えになっていらっしゃるか。

○ 市長 私は、高齢者の部類に入っておりますので、我が事のように心配をいたしておりますけど、さいたま市の高齢社会対策のビジョンといたしましては、すべての高齢者が、自立と尊厳を保ちつつ、安心して暮らせるまち、さいたま市というのを目指して、基本方針を定めています。その中でですね、健康づくり環境の創出、それから生きがいと社会参加の促進、安心して暮らせる環境の整備、また快適な地域生活、この4つを基本目標として、さまざまな施策を展開しておりますが、特に21年からは健康づくり環境の創出に関連いたしまして、75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした人間ドック事業、これを実施をすることいたしました。去年ですね、やっぱり人間ドック、金払わなきゃいけないのかといういろんな議論も巻き起こった部分ではありますが、これについては公費負担ということを出しました。

また、生きがいと社会参加の促進ということにつきましては、高齢者の生涯学習の一環といたしましてシニアユニバーシティ、こういうのを開校しております。私がたまたまその学長になるんですけども、毎年1,000名を超える方々がですね、受講されておられまして、また仲間づくりに、また地域に帰ってのコミュニティーづくり、こういったことに活躍をしていただきます。こういった、このような目標に関して従来のシルバー人材センター、これとは別にですね、平成19年度に高齢者生きがい活動センター、これを植竹のほうに開設をいたしまして、さらに今年の

4月からは高齢者のボランティア活動の拠点として、市町村として初めのシルバーバンク、これらを開設しております。やはり安心して暮らせる環境の整備という基本目標に関しましては、昨年6月に実施をいたしました単身高齢者と高齢者のみの世帯の実態調査と合わせ、災害時要援護者名簿への登録の同意を約3万7,000名の方々から、名簿に載っけていいよという同意をいただきましたので、今後はその名簿の活用、これを図ってまいりたい。今なかなかプライバシーということが非常に大きく、声高に言われておりました、なかなか名簿の登載というのも拒否される方もおられるんですけれども、3万7,000人の方々登録をしてくださったということでもあります。

また、快適な地域生活という面では認知症高齢者等総合支援事業、これを再編成をして21年度からはですね、認知症疾患医療センター、これを開設をして認知症の早期発見と早期診断を図って、医療と介護や福祉の連携強化を行う。以上、特徴的な事業を説明いたしましたが、さいたま市でも数年先は高齢化率20%を超えるという超高齢社会を迎えますから、今後は高齢者を地域社会の貴重な人材としてとらえて、培われた知恵と活力をおかりをしながら、すべての高齢者が、自立と尊厳を保ちつつ、安心して暮らせるまちづくり、これを実現をしてまいりたいというふうに思っています。

ですから、今ずっと羅列をしましたがけれども、その高齢者に対する対策というのは、ある意味では何というんでしょうかね、健康で、社会的にもしっかり活躍をしていただいている方に対するいろんな施策というのは、余りありません。病気だとか、それからいわゆる認知症になってしまったとか、そういった弱者に対する施策が主になるわけでありまして、そういった中で、じゃ一体その弱者という分類がですね、全高齢者の中で何%あるかというふうな部分も出てくるかと思えます。これパーセンテージ出ているかな、アバウトでいいんだけど。お願いします。

○ 事務局 介護保険の認定者数は14.5%強なんですけど、それ以外に、ひとり暮らしであるとか高齢者のみ世帯というのが、市内に4万8,000世帯ほどいらっしゃいます。

○ 市長 トータルで何%ぐらいある。

- 事務局 約2割ぐらい。
- 市 長 ですから、2割に対する、変な言い方ですけど、2割に対する施策という
ことに、高齢者の中のですよ、2割に対する施策ということになってま
いります。
- 読売新聞 よろしいですか。全体的なこと、もう一回改めて伺いたかったんですけ
ど、今回財調基金に初めて手をつけたということと、あと市債がやっぱり
ふえていると。その2つのことというのは、これまでの、ここ数年の予算
編成では全然なかったことだと思うんですけども、それをどうとらえる
か。つまり何らかのさいたま市の予算編成が曲がり角に差しかかっている
ような、そんなようなことなのか、どんなふうにとらえていますか、市
長として。
- 市 長 別に曲がり角とは考えておりません。いまだですね、そのぐらい取り崩
してもですね、政令市の中で一番財源比率が、相変わらずトップレベル、
ナンバーワンですから、それを曲がり角というふうには考えておりませ
んけれども、やはりそれこそ百年に一度の、それこそプライムローンに端
を發した経済危機ですから、さっき申し上げましたけども、法人市民税も
40億円落ちるということの中では、そういうときのための財調基金であ
り、減債基金であるわけですから、それを使ったというだけでありまし
て、また徐々にですね、積み増しをしていくという方向には変わりありませ
ん。一般の家庭でもそうだと思うんだよね、病気になったとき用に貯金する
わけでしょう。それ病気になったけど、もったいないから使わないで亡くな
っちゃったという話じゃ本末転倒ですから、そういった意味ではね、預貯
金を取り崩したということは、私は大変正しい判断じゃなかったかなと
いうふうに思っていますが、財政局長なんか何かあったら。
- 財政局長 特に市債の関係ですけども、地方全体の財源不足ですか、それが昨年か
らしましてほぼ倍になったということで、そういった関係で、その臨時財
政対策債ですか、それが多く、今回。さいたま市におきまして、財源確
保という意味から、その臨時財政対策債について昨年より多く措置をした
ということですね。特になぜかといいますと、先ほど市長から話がありま
したけど、法人市民税が相当大幅に落ちているという、これはもう全国的
な傾向ですから、その中でまた財政調整基金につきましては、その基金の

目的が年度間の財源調整ということになっております。そういったものを勘案しまして、特に2月補正で財政調整基金に積みまして、なおかつそこからまた新年度で取り崩すということですから、基金の残高、財調につきましては、ある程度一定の確保はしているところであります。

- 読売新聞 要はこの基金を使うタイミングとしては、今年は適切……
- 市長 だと思いますね。市民の方々も納得していただけるんじゃないでしょうか。20年度の補正でどれくらい積むんでしたっけ。
- 財政局長 57億円ですね。
- 読売新聞 そんな中で、多少やりくりしてつくった、お金をつくるというような状況の中で、今回市長は本当はあれもできればよかったんだけどもなと思いつながら、今回はやめとくかというふうな形に見送ったような、できなかったこととか、そういうものというものはあるんですか、何か。
- 市長 大体思ったことはできたような気がいたしておりますが。特にいろんな、先ほど来ご質問をいただいているような、地下鉄7号線にしても何にしてもですね、やっぱりああいうものは事業の山がありますから、いわゆる調査の時期、それから設計や何かの時期、それから実際の建設の時期というように、非常に財政的な事業の山があります。そういった山をですね、なるべく平準化していくということが大事なことなんだろうと思っております。いい例がですね、浦和駅の東口、コムナーレ、パルコ、これは特定建築者制度という制度を利用して、三菱UFJ信託銀行が特定建築者になっていただいて、ですから市はあそこの図書館ですとか、それからそういったいろんな集会施設ですか、そういうのを間借りしているような状況、だからイニシャルコストが非常に安いわけですね。それと同じようなことで、プラザノースもPFIを使ったということの中でですね、PFI事業の主体者がお金を出して、市はやっぱり借りているという状況ですから、ですから大きなプロジェクトはですね、2つ連続というか、並行してできたと。そういった意味では、そういう新しい財政の取り組み方というのがあるんじゃないかなというふうに私は思っております。
- 埼玉新聞 よろしいですか。
- 埼玉新聞 それでは、幹事社としての質問、代表質問させていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしく願いいたします。

まず、1つ目です。昨年10月、さいたま市市立中学3年生の女子生徒が自殺しました。後日見つかった遺書には「学校が大嫌い」という記載があり、遺族はいじめなどについての真相を求めています。すべての子供たちにとって学校を安心して過ごせる場所にするため、「子育てするならさいたま市」を掲げている市長として、今回の事案をどう受けとめられているでしょうか。また、このような悲劇を繰り返さないための再発防止策についての考え方・方針をお聞かせください。

2つ目です。横浜市が2012年度から市立の小中学校の一貫教育を実施する方針を固めました。さいたま市では、昨年から市立の浦和中学・高校の一貫教育を導入しておりますが、今回の横浜市の方針を受け小中一貫教育についての効果や導入について、どのようにお考えでしょうか。

よろしく願いいたします。

○ 市長 それでは、まず第1問目の「市立中学校生徒の自殺の件について」ですね、お答えをさせていただきます。

まず初めに、女子生徒が自殺によりまして、とうとい命を絶つという大変に悲しい事故が発生したことは、極めて遺憾でありまして、この女子生徒のご冥福を心から、まずお祈りをいたします。

いわゆるこの「ネット上のいじめ」は、社会的に深刻な問題となっております。家庭でもインターネットトラブルの危険性を知っていただき、インターネット使用の際のルールづくりなど、より一層の啓発が必要であると考えています。

また、インターネットに限らず、いじめが発生した際には、生徒指導や教育相談等の校内組織を活用し、迅速に対応することが大切でありまして、心のケアなどにも組織的に対応できるように配慮することが必要と考えております。

さらに、すべての学校におきまして、「生命の尊重」や「生きることの大切さ」を子供たちにしっかりと教え、子供たちだれもが「学校は楽しい」、「学校が大好き」と言えるさいたま市の学校となりますよう進めていくとともに、今後もしじめ等の根絶に向けた取り組みを推進するよう教育長に話をしたところであります。

次に、「小中一貫教育の効果や導入について」お答えいたします。小中一

貫教育は、小学校と中学校との円滑な接続を目指した取り組みであり、私もこのことは大切なことだと考えております。

横浜市の取り組みについては、平成24年度から実施をする方向ということでございますので、今後の取り組みについても注視してまいります。

本市では、既に平成17年度から導入した小中一貫したカリキュラムに基づく「英会話」や「人間関係プログラム」を市内のすべての小中学校で実施をしております。

今後も、このような本市の独自の取り組みを生かしてまいりたいと考えております。

さらに詳しくは、それぞれの担当課でお答えいたしますので、よろしくお願いたします。

- 埼玉新聞 この件について、代表質問に関して質問がある方は質問をしてください。
1のいじめについてなんですけれども、要するに今回の悲劇、今回の事実を受けとめて、再発防止策としては現在の状況の強化、要するに教職員の意識の確認とか、そういったことをきっちりやっていくようなお考えということでよろしいのでしょうか。
- 市 長 そうですね。
- 事務局 教育委員会指導2課です。今回のことを本当に真摯に受けとめまして、教育委員会といたしましては臨時校長会を開催させていただきました。再発防止、またこれからのいじめ根絶に向けての取り組みを学校のほうに指導したところでございます。
- 読売新聞 今回の件ですけれども、その発生したことだけでなく、その後のご両親に対する学校の対応、その部分が遺族の心を納得させていないという状況が生じていますけれども、その辺の対策というのは今後どうあるべきで、どんなことを考えていらっしゃいますか。
- 事務局 ご遺族が真相を求めている件につきましては、現在、学校と教育委員会とのほうで十分に検討しているところでございます。生徒個々のことを十分に配慮いたしまして、生徒の心のケアを含め、より丁寧なですね、聞き取りができるよう学校を指導してまいりたいと考えております。
- 埼玉新聞 2番の小中一貫教育についてなんですけれども、現在のところは横浜市の例を注視して、その後検討していく、課題……

- 市長 そうね、基本的に言うとさいたま市のほうが先行しているんですね。既に実施をしていると。先ほど申しました英会話、人間関係プログラム、これをすべての市内の小中学校で実施をしております、これはまさに小中一貫の教育の一端です。
- じゃ、担当のほうから説明をしてください。
- 事務局 教育委員会指導1課でございます。この件につきましては、さいたま市といたしましては学習指導要領によらない特例ということで、既に実施しているところでございます。
- また、教育課程、学習指導要領によります内容につきましては、既に平成17年度から市内の学校のほうに研究委嘱をいたしまして、小中連携につきまして17年度から継続的に研究をしていただきまして、それぞれの成果を各学校に広めて、それをまた取り入れている学校もあるという状況でございます。
- 以上です。
- 埼玉新聞 ありがとうございます。
- よろしいでしょうか。
- それでは、そのほかに質問ある方は、お願いいたします。
- 特にないようなので、どうもありがとうございました。
- 以上をもちまして、記者からの質問を終了させていただきます。
- 進 行 以上をもちまして記者会見を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

午前11時55分閉会